

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,654,008	44.7	20,421,188	80.3	普通税	20,460,609	94.5	77,059
地方譲与税	445,983	0.9	445,983	1.8	法定普通税	20,460,609	94.5	77,059
利子割交付金	70,556	0.1	70,556	0.3	市町村民税	9,118,755	42.1	77,059
配当割交付金	32,039	0.1	32,039	0.1	個人均等割	199,774	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	11,887	0.0	11,887	0.0	所得割	7,145,544	33.0	-
地方消費税交付金	1,431,598	3.0	1,431,598	5.6	法人均等割	372,241	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,401,196	6.5	77,059
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,135,771	46.8	-
自動車取得税交付金	150,437	0.3	150,437	0.6	うち純固定資産税	10,094,539	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	267,909	1.2	-
地方特例交付金	263,465	0.5	263,465	1.0	市町村たばこ税	938,174	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	129,850	0.3	129,850	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	133,615	0.3	133,615	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,899,332	6.0	2,284,605	9.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,284,605	4.7	2,284,605	9.0	目的税	1,193,399	5.5	-
特別交付税	614,727	1.3	-	-	法定目的税	1,193,399	5.5	-
(一般財源計)	26,959,305	55.6	25,111,758	98.8	入湯税	37,638	0.2	-
交通安全対策特別交付金	32,664	0.1	32,664	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	392,733	0.8	-	-	都市計画税	1,155,761	5.3	-
使用料	726,826	1.5	161,094	0.6	水利地益税等	-	-	-
手数料	464,779	1.0	11,177	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	5,989,514	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	47,400	0.1	47,400	0.2	合計	21,654,008	100.0	77,059
都道府県支出金	2,483,130	5.1	-	-				
財産収入	265,484	0.5	61,438	0.2				
寄附金	1,067,848	2.2	-	-				
繰入金	811,689	1.7	-	-				
繰越金	2,101,623	4.3	-	-				
諸収入	1,924,009	4.0	3,311	0.0				
地方債	5,222,800	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,689,000	5.5	-	-				
歳入合計	48,489,804	100.0	25,428,842	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.3	92.7	98.1	92.6
(%)	年	97.7	90.7	97.4	91.2
		98.5	93.9	98.5	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,809,486	実質収支	267,083
病院	2,265,931	再差引収支	5,125
下水道	1,198,962	加入世帯数(世帯)	21,945
上水道	33,785	被保険者数(人)	38,804
観光施設	25,684	被保険者	99
国民健康保険	869,372	1人当り	77
その他	2,415,752	保険料(料)収入額	232
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	275,119	0.6	-	274,819	
総務費	6,411,147	13.8	268,478	4,165,807	
民生費	11,732,617	25.3	307,922	5,933,928	
衛生費	6,217,845	13.4	246,883	5,455,221	
労働費	1,359,083	2.9	-	54,701	
農林水産業費	1,086,523	2.3	278,652	714,417	
商工費	253,038	0.5	1,111	240,137	
土木費	8,265,002	17.9	5,816,810	5,051,495	
消防費	1,405,527	3.0	115,728	1,242,762	
教育費	4,324,810	9.3	1,552,932	3,224,326	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,947,074	10.7	-	4,895,131	
諸支出費	21,419	0.0	21,419	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,299,204	100.0	8,609,935	31,252,744	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,147,009	39.2	12,582,828	12,487,806	44.4
人件費	6,587,595	14.2	5,780,045	5,715,592	20.3
うち職員給	4,528,803	9.8	3,961,544	-	-
扶助費	6,612,340	14.3	1,907,652	1,901,075	6.8
公債費	4,947,074	10.7	4,895,131	4,871,139	17.3
内 元利償還金	4,945,385	10.7	4,893,442	4,869,450	17.3
記 一時借入金利息	1,689	0.0	1,689	1,689	0.0
その他の経費	19,542,260	42.2	14,713,639	9,681,659	34.4
物件費	5,716,687	12.3	4,412,648	4,083,559	14.5
維持補修費	672,243	1.5	608,854	608,003	2.2
補助費等	4,690,240	10.1	4,106,465	2,453,781	8.7
うち一部事務組合負担金	1,198,454	2.6	1,198,454	775,626	2.8
繰出金	4,509,770	9.7	4,087,678	2,536,316	9.0
積立金	2,131,900	4.6	919,040	-	-
投資・出資金・貸付金	1,821,420	3.9	578,954	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,609,935	18.6	3,956,277	-	-
うち人件費	735,244	1.6	687,823	-	-
普通建設事業費	8,609,935	18.6	3,956,277	-	-
うち補助	3,977,948	8.6	836,994	-	-
うち単独	4,189,675	9.0	2,814,071	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,299,204	100.0	31,252,744	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 一般管理事務特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 志太広域事務組合, 大井川広域水道企業団, etc.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経営繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 静岡市観光公社, 静岡市ゴールデン街再開発ビル, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還率, 償還率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	143,442	人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	70.55	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	48,489,804	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
歳出総額	46,299,204	千円	得 来 負 担 比 率	75.8	%
実質収支	1,803,207	千円	市 町 村 類 型	H18 - H19 - H20 III-2	
標準財政規模	27,362,355	千円	(年 度 毎)	H21 III-2 H22 III-2	
地方債現在高	49,032,646	千円			

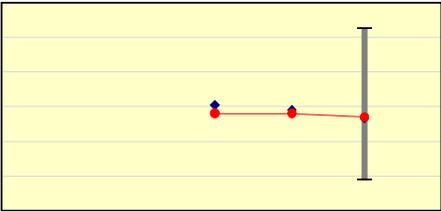


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 6/19 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86

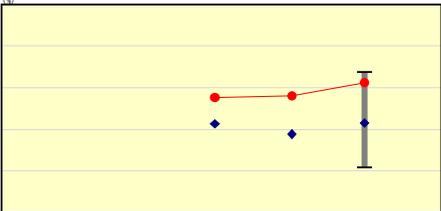


財政力指数の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも前年よりも低下している。焼津市においても前年度の0.96から0.94へと0.02ポイント低下している状況である。景気低迷による個人所得の伸び悩み、法人の収益源等による個人・法人市民税の減収が顕著である。滞納対策本部を中心に収納対策の強化、収納率の向上を図るとともに、一層の課税客体の把握に努め、税収確保を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 2/19 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

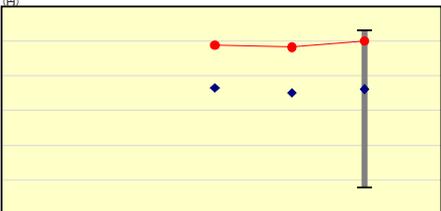


経常収支比率の分析欄
 人件費及び一部事務組合に対する補助費等に充当した経常一般財源が現象したため、対前年比3.2ポイント改善し、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債を除く経常収支比率は87.2%であり、財政構造の硬直化は進んでいる。今後も市税など一般財源収入が伸びない中で社会保障関係経費の増減が想定されるため、引き続き経費の削減に努めるとともに、収納対策の強化により税収確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,994円]

類似団体内順位 4/19 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

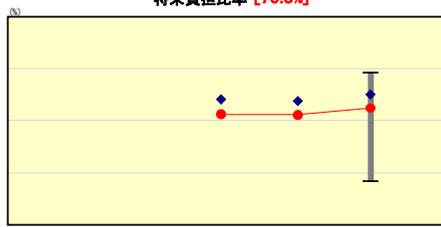


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員数の減、及び、人事院勧告による給与改定等により抑制されている。また、物件費については、平成22年度より駿河湾深層水体験施設の管理運営を市直営から指定管理者制度に切り替えたこと等により減額しており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っている。今後においても財政の効率化に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.8%]

類似団体内順位 13/19 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

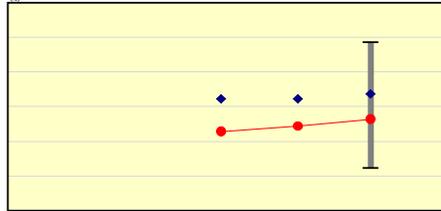


将来負担比率の分析欄
 普通建設事業費に係る地方債の発行や臨時財政対策債の積み上げが影響し、将来負担比率は類似団体平均を上回っている。今後については、適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 14/19 全国平均 10.5 静岡県平均 11.8

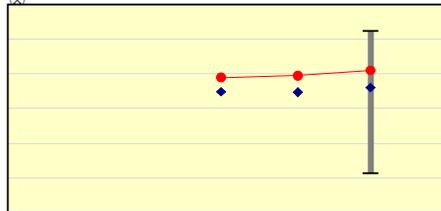


実質公債費比率の分析欄
 過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や、病院事業会計、公共下水道会計での公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。発行額の上限設定などにより、引き続き新規地方債の発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.90人]

類似団体内順位 7/19 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

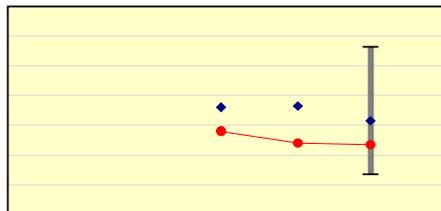


人口千人当たり職員数の分析欄
 少数精鋭による行政サービス対応方針により、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均よりも下回っている。今後においても定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.3]

類似団体内順位 16/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまでも、人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、特殊勤務手当等の見直しを進めてきたが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を1.6ポイント上回っている。今後については、人事評価制度の導入により、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県焼津市

経常収支比率の分析

人口	143,442 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.55 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	48,489,804 千円	実質公債費比率	11.8 %
歳出総額	46,299,204 千円	将来負担比率	75.8 %
実質収支	1,803,207 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 III-2
標準財政規模	27,362,355 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	49,032,646 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



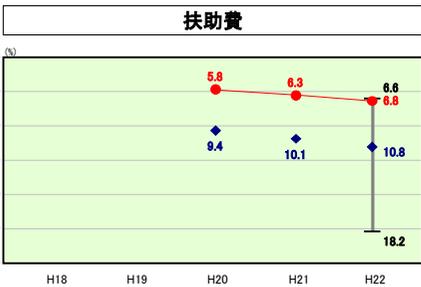
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.9ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の15.6%から平成22年度の14.5%と1.1ポイント減少している。減少要因は駿河湾深層水体験施設の管理運営を市直営から「して遺憾様者制度に切り替えたこと等による減少の影響が大きいと考えられる。今後においても行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入を進めることで委託料等が増加する可能性も考えられるが人件費を含めたトータル的な経費の削減に努める。



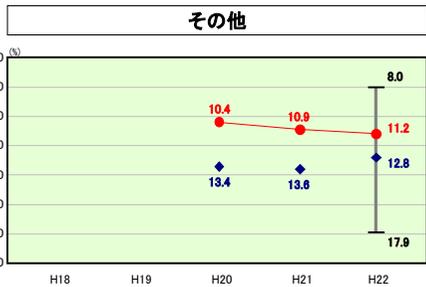
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.5ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の21.7%から平成22年度の20.3%と1.4ポイント減少している。減少要因は職員数の減及び人事院勧告による給与改定等によるものである。今後も引き続き給与の適正化に努めるとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



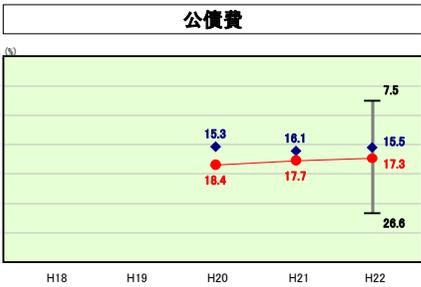
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.5ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の9.8%から平成22年度の8.7%と1.1ポイント減少している。減少要因は定額給付金事業の終了に伴う減少の影響が大きい。今後においては、行財政改革の取り組みの中で、各団体への補助金交付については、不適切な補助金の廃止や、補助基準を明確にするなど透明性の確保に努めていく。



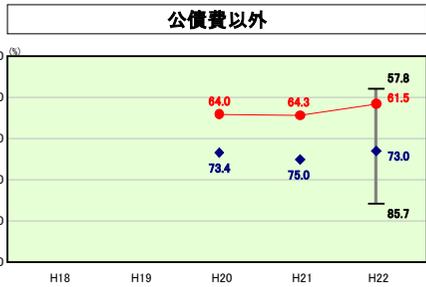
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.0ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の6.3%から平成22年度の6.8%と0.5ポイント増加している。増加要因は子供手当の創設や生活保護費の増加等によるものであり、今後も序章傾向が考えられる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.6ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の10.9%から平成22年度の11.2%と0.3ポイント増加している。増加要因は維持補修費の増加及び医療費の増加に伴う国民健康保険事業会計への繰出金の増額等によるものである。今後においては、特別会計等への繰出金に関しては、料金の見直しや適正化を図り、一般会計の負担軽減に努めていく。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.8ポイント高い。焼津市としては、平成21年度の17.7%から平成22年度の17.3%と0.3ポイント減少している。減少要因は新規借入の抑制や繰上償還の実施によるものである。区画整理事業など大規模で継続性の高い事業を実施しているため、公債費の経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっている。今後も新規借入の抑制を図り、公債費負担の軽減に努めていく。



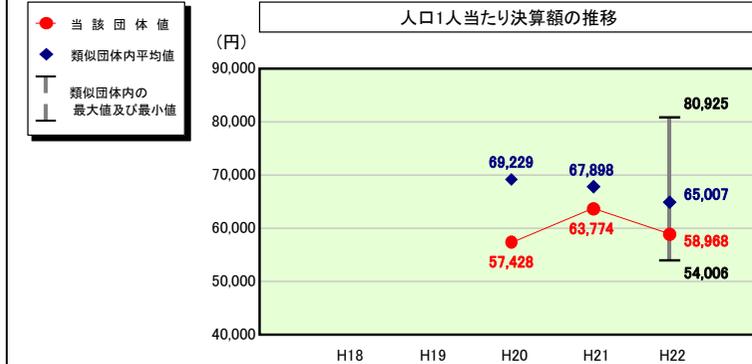
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して11.5ポイント低い。焼津市としては、平成21年度の64.3%から平成22年度の61.5%と2.8ポイント減少している。減少要因は人件費、物件費、補助費等の減額によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,587,595	45,925	60,671	▲ 24.3
賃金 (物件費)	761,035	5,306	4,209	▲ 26.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,565	1,391	3,658	▲ 62.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	640,315	4,464	1,069	▲ 317.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	337,568	2,353	2,321	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	735,244	5,126	1,539	▲ 233.1
▲退職金	▲ 802,820	▲ 5,597	▲ 8,460	▲ 33.8
合計	8,458,502	58,968	65,007	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.90	6.40	▲ 0.50
ラスパイレス指数	101.3	99.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

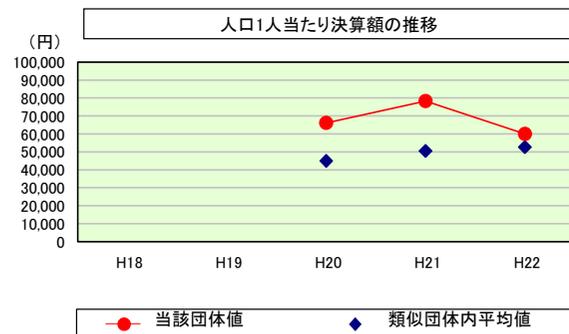


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,921,393	34,309	33,990	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,687,888	11,767	12,552	▲ 6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	246,897	1,721	2,489	▲ 30.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,573	25	1,156	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	122	1	11	▲ 90.9
▲特定財源の額	▲ 787,156	▲ 5,488	▲ 9,240	▲ 40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,453,197	▲ 24,074	▲ 26,563	▲ 9.4
合計	2,619,520	18,262	14,395	▲ 26.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

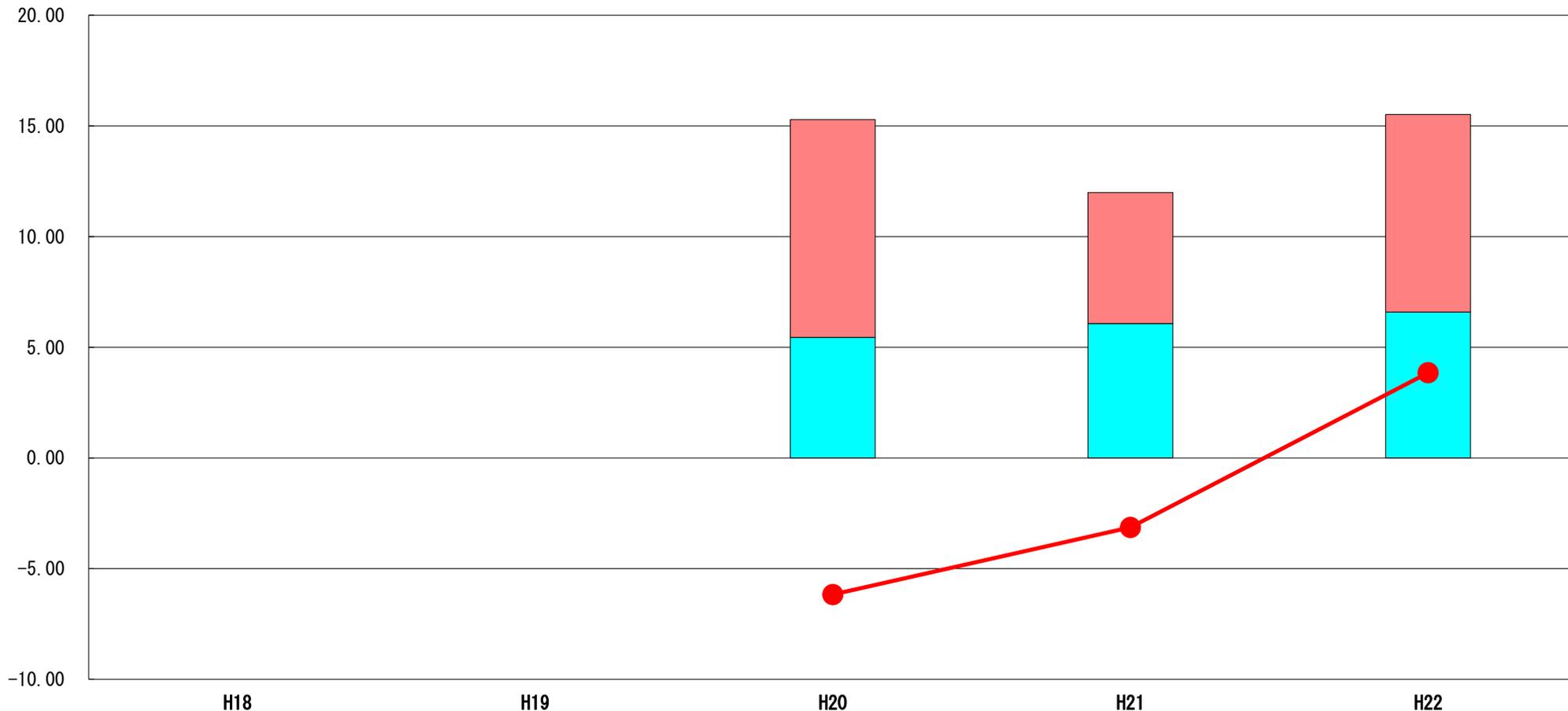
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	9,478,266	66,173	-	44,924	-	-
H21	11,232,502	78,338	18.4	50,453	12.3	6.1
H22	8,609,935	60,024	▲ 23.4	52,576	4.2	▲ 27.6
過去5年間平均	9,773,568	68,178	▲ 2.5	49,318	8.3	▲ 10.8
うち単独分	4,780,991	33,352	▲ 9.3	30,692	5.6	▲ 14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	9.83	5.92	8.92
 実質収支額		-	-	5.45	6.07	6.59
 実質単年度収支		-	-	▲ 6.17	▲ 3.14	3.85

分析欄

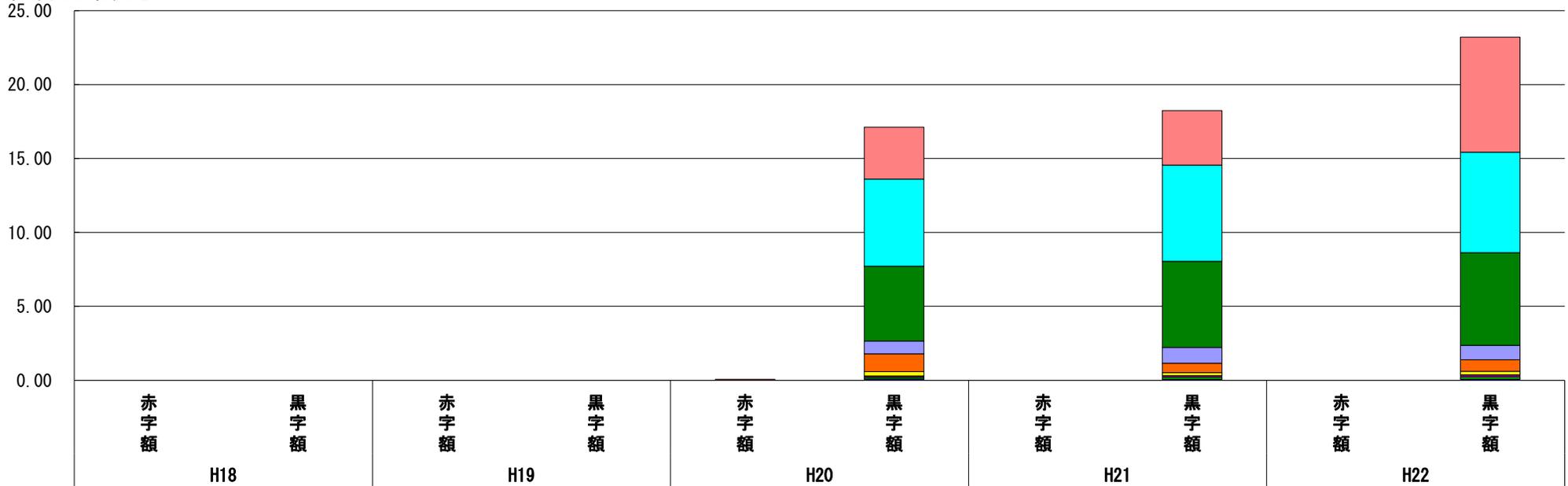
- 財政調整基金残高
平成21年度は財源不足のため基金を取り崩して補てんしたが、平成22年度は基金取り崩しを行わなかった。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているが、歳出全体の見直しにより、3年間でおおむね標準財政規模比5～6%台を推移している。
- 実質単年度収支
平成22年度に財政調整基金の取り崩しを抑制できたためプラスになったが、税収の伸びが期待できないことから、今後も基金の取り崩しが続くことが予想される。
- 今後の対応

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



		年度				
会計		H18	H19	H20	H21	H22
■	病院事業会計	-	-	3.52	3.69	7.79
■	水道事業会計	-	-	5.89	6.51	6.80
■	一般会計	-	-	5.07	5.83	6.26
■	国民健康保険事業特別会計	-	-	0.86	1.06	0.98
■	介護保険事業特別会計	-	-	1.20	0.64	0.78
■	港湾事業特別会計	-	-	0.30	0.20	0.24
■	公共下水道事業特別会計	-	-	0.10	0.12	0.16
■	後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.10	0.12	0.12
■	その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.07	-	-
■	その他会計（黒字）	-	-	0.09	0.08	0.09

分析欄

○現状
平成20年度に老人保健事業会計で赤字が生じているが、平成21年度・平成22年度は赤字が生じていない。

○今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

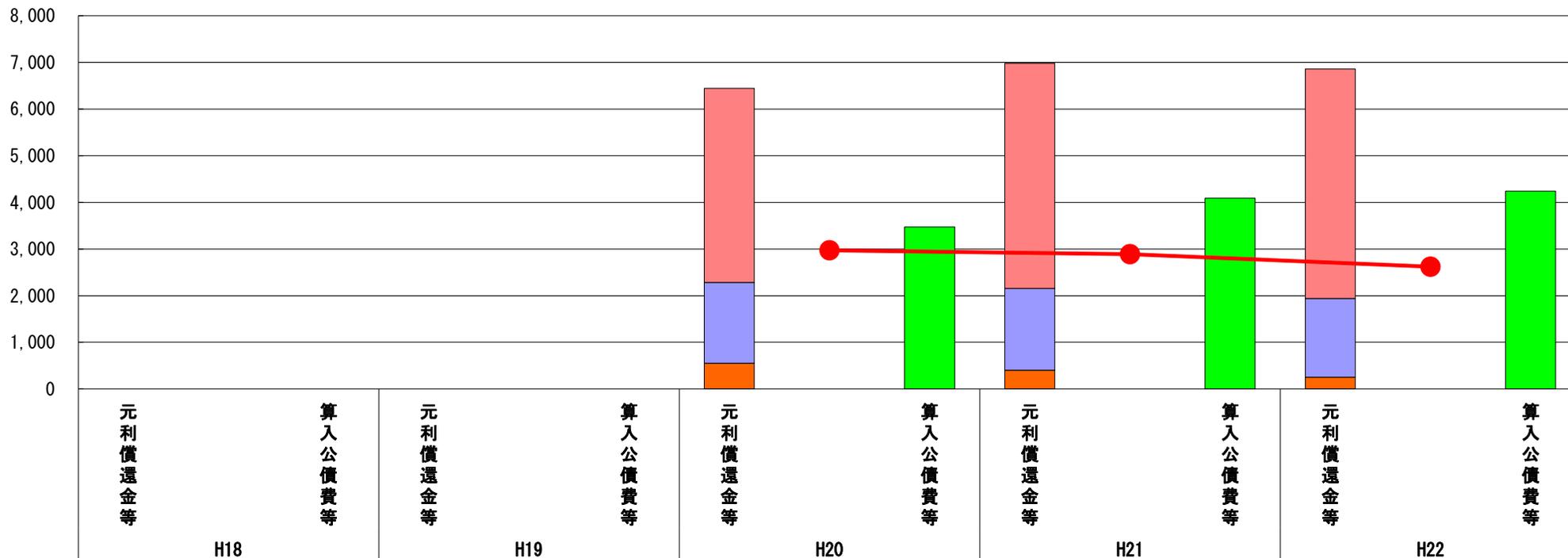
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	4,163	4,823	4,921
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	1,730	1,756	1,688
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	548	397	247
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	4	4	4
	一時借入金利息		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	3,472	4,090	4,239
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	2,973	2,890	2,621

分析欄

- 元利償還金
小中学校舎耐震化事業等に伴う地方債発行により増加傾向である。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
大規模な建設事業等が減少しているため、減少傾向である。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金が増加しているが、公営企業及び一部組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金、負担金が減少しているため低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率のさらなる改善を図る。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

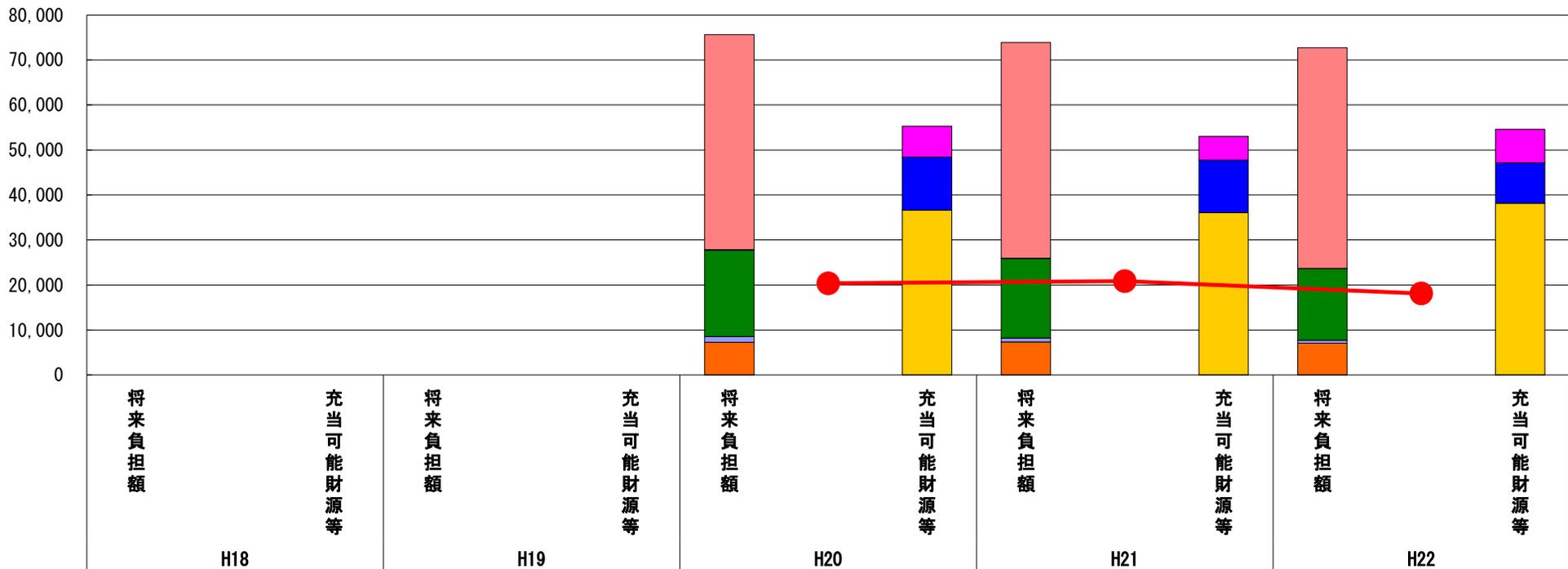
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県焼津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	47,765	47,964	49,033
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	160	100	75
	公営企業債等繰入見込額		-	-	19,197	17,600	15,905
	組合等負担等見込額		-	-	1,261	893	664
	退職手当負担見込額		-	-	7,259	7,328	7,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	6,854	5,260	7,412
	充当可能特定歳入		-	-	11,810	11,695	9,006
	基準財政需要額算入見込額		-	-	36,609	36,077	38,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	20,368	20,853	18,132

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
大規模で継続性の高い区画整理事業や小中学校の耐震化事業等に対する地方債発行に伴い増加している。
- 公営企業債等繰入見込額
大規模な建設事業が減少しているため低下傾向にある。
- 将来負担比率の分子
一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、公営企業債等繰入見込み額及び組合等負担見込み額が減少し、また、基準財政需要額算入見込み額が増加しているため低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率のさらなる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。